

令和6年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(令和6年5月末現在)

業種	当年 (令和6年)	前年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	10	3	7	233.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	3	5	-2	-40.0%
09 窯業土石	1		1	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	1	2	-1	-50.0%
01 製造業小計	16	13	3	23.1%
02 鉱業小計	1		1	-
01 土木工事	4	5	-1	-20.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				-
02 木造家屋建築	2	4	-2	-50.0%
03 建築設備工事		3	-3	-100.0%
09 その他の建築工事	1	2	-1	-50.0%
02 建築工事	3	9	-6	-66.7%
03 その他の建設	3		3	-
03 建設業小計	10	14	-4	-28.6%
01 鉄道等	2		2	-
02 道路旅客	1	2	-1	-50.0%
03 道路貨物運送	7	8	-1	-12.5%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	10	10		
01 陸上貨物	5	3	2	66.7%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	3	2	66.7%
01 農業	2	2		
02 林業	5	5		
06 農林業小計	7	7		
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	3	1	2	200.0%
02 小売業	9	21	-12	-57.1%
03 理美容業				-
04 その他の商業				-
08 商業	12	22	-10	-45.5%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	6	-1	-16.7%
12 教育研究	2		2	-
01 医療保健業	27	8	19	237.5%
02 社会福祉施設	14	25	-11	-44.0%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	41	33	8	24.2%
01 旅館業	8	5	3	60.0%
02 飲食店	5	6	-1	-16.7%
03 その他の接客	2	4	-2	-50.0%
14 接客娯楽	15	15		
15 清掃・と畜	13	12	1	8.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	3	3		
17 その他の事業	3	3		
合計	140	140		
合計(コロナ除く)	116	113	3	2.7%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)